

# 集落営農組織の設立・法人協議会への支援活動

## ■ 支援対象名 中讃地域集落営農組織・法人 ■

(中讃農業改良普及センター 秋山修一、原井則之、美馬仙治、濱口恵、宮原和典、眞鍋雄二、小林美鈴、鬼木あさひ、○先山遥香)

### ●対象の概要

中讃地域では、今年度に3法人の新規設立があり令和3年度末時点で82法人(坂出市のJA支援法人6法人含む)が営農活動を行っている。

また、法人間で情報共有の推進を図り、農作業技術の向上や経営発展を目的に、中讃地域集落営農法人協議会(以下「中讃法人協議会」)が平成24年8月に設立され、令和3年度末時点で76法人が加入し年2回の研修会や交流会の開催などの活動を行っている。

### ●課題を取り上げた理由

中讃地域では古くから稲作と麦作を主体とした営農活動が盛んであるが、個人での営農継続には限界があり、高齢化の進展とあわせて遊休農地の拡大が進んでいることから、集落営農組織の設立など持続性のある農業生産体制を作ることが必要とされる。

また、中讃法人協議会については設立後10年以上経過した法人が19法人(全体の25%)となり、構成員の高齢化、後継者の育成が喫緊の課題となっている。

### ●普及活動の経過

#### 1 集落営農組織設立に向けた支援活動

令和3年度においては、3法人と2任意組織の設立支援を行った。

1) (農)地頭ファーム及び(農)打越グリーンファームについては、任意組織の法人化計画に沿って検討を進めた。

2) (農)有岡ファームについては、基盤整備に取り組み農地集積を行いたいという地域農業者の要望をきっかけに、地元住民を対象とした勉強会からスタートし、話し合いを重ねた。

3) 「苗田西」、「富熊中央営農組合」の2組織からは、農業者の高齢化や遊休農地拡大が進んでおり集落営農を考えたいとの相談を受け、

地域へ呼びかけを行い賛同者による組織づくりを進めた。

#### 2 中讃法人協議会への活動支援

##### 1) 会員実態調査アンケートの実施

中讃法人協議会の全会員73法人(令和3年4月時点)の現状を把握するため実態調査アンケートを実施した。構成員の平均年齢や研修会で行ってほしい内容について調査した結果、41法人から回答があり、今後の支援活動の基礎データとすることができた。

##### 2) 研修会の開催支援

令和3年7月27日、農業大学校にて農作業安全の啓発を図ることを目的に農業機械研修会を開催した。当日は25法人農業者48名の参加があり、①トラクターの始業前点検、②トラクターの道路走行講習、③農作業安全講習、④水稲の中後期管理について実施した。(①②は屋外での実演講習、③④は屋内での座学講習) 走行講習では4名が農業大学校の走行コースを実際に走行し、講師からシートベルト着用等のアドバイスを受けた。

また、2回目の研修会では①(農)あぐりらんど飯山代表理事の経営事例発表、②スマート農業の推進(アシストスーツの紹介)を計画していた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大を受け開催は中止となったため、全会員へ資料提供を実施し経営改善の支援を図った。



トラクター始業前点検講習の様子

### 3 リクルート活動支援

法人構成員の若返りを図るため、県単事業を活用して活動支援を行った。将来の後継者候補として構成員の子弟や集落の農業者（非会員）をリストアップし、トラクター等の農業機械操作研修の実施を通じて、後継者が農作業や地域法人への理解を深めるよう支援した。

## ●普及活動の成果

### 1 集落営農組織等の設立

関係機関と連携しつつ地元の意向に沿った組織化を進めた結果、3法人、2任意組織の設立に至った（表一1）。

法人はいずれも経営面積約4～5haからスタートし、今後活動面積を拡大していく計画としている。

また、2任意組織は麦作を主体とした経営を行い、機械の共同利用を実施しつつ、3年後の法人化を目指して規模拡大に取り組む計画としている。

表一1 令和3年度新規設立組織

	組織名	設立年月日
法人	(農) 地頭ファーム	R3. 6. 14
	(農) 有岡ファーム	R3. 9. 9
	(農) 打越グリーンファーム	R3. 9. 30
任意組織	苗田西	R3. 9. 13
	富熊中央営農組合	R3. 9. 20

### 2 中讃法人協議会への活動支援

法人への実態調査アンケート（回答数41）によると、代表理事の平均年齢は72歳、構成員平均年齢は66.3歳であり、県内の法人構成員平均年齢69.3歳（令和2年度時点）を下回るものの、若返りに向けた検討を始める必要があることが分かった。また、22法人が後継者育成に興味があり、他法人の経営状況や後継者育成について知りたいとの回答があったことから、今年度の経営管理研修会及びリクルート活動支援事業推進に活用した。

農業機械研修会において、トラクター道路走行に係る注意点や、農作業事故防止の啓発を行ったところ、構成員に周知し日常から危険防止に努めると意欲的な会員もみられた。

また、経営管理研修会に代わる資料提供では、組織内での勉強会の開催など経営改善に向け

た個々の取組みのきっかけとなった。

### 3 リクルート活動支援

今年度事業に取り組んだ5法人のうち、3法人で計3名の後継者加入があった。また、令和2年度実施法人においても5名の追加加入があった（表一2）。後継者からは、「研修を受けたことで法人や農作業への理解が深まり、加入を決めた。」との声もあり、本事業をきっかけとして加入推進を図ることが出来た。今後はオペレーターとしての作業も含め、法人の新たな一員としての活躍が期待される。

表一2 法人への新規加入状況

区分	法人名	加入人数		
		R2	R3	見込
2年度	(農) 六郷	—	1	—
	(農) あぐり西六条	1	—	—
	(農) 上櫛営農組合	2	—	—
	(農) 葛原営農組合	4	2	—
	(農) 山田営農組合	—	—	9
	(農) 杉ノ上ファーム	—	2	—
3年度	(農) 青木営農組合		—	1
	(農) 下所みのる会		1	—
	(農) 亀山		1	1
	(農) 迹田原		1	1
	(農) アグリネット筆麦		—	1
	合計	7	8	13

## ●今後の普及活動の課題

### 1 後継者育成支援の継続

持続性の高い土地利用型農業を展開するためには、新規組織の設立支援に加え、既存組織若返りへの継続的な支援活動が課題となる。

普及センターでは今後も新規組織への営農支援や補助事業などを活用した後継者育成を支援することとしている。

### 2 法人間連携の強化

新型コロナウイルスの収束が見えない中、総会や研修会（1回）が中止となるなど、中讃法人協議会の活動強化は難しく、各地域協議会（飯山、多度津、綾川）でも、以前に比べると活動が不十分であるといった課題がある。

しかし、管内の法人数が年々増加しているなか中讃法人協議会を通じた情報提供や経営ノウハウの共有は重要であることから、今後はコロナ禍に対応した活動の支援を考える必要がある。